



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社理研グリーン 上場取引所 東
 コード番号 9992 URL http://www.rikengreen.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川寛治
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石上廣 (TEL) 03-6802-8301
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,632	0.6	337	7.2	348	4.6	145	△42.8
28年3月期	11,564	1.0	314	△4.0	332	2.2	253	97.5

(注) 包括利益 29年3月期 △29百万円(—%) 28年3月期 154百万円(△65.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	22.36	—	2.4	3.3	2.9
28年3月期	39.07	—	4.3	3.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △8百万円 28年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,463	6,085	56.6	911.76
28年3月期	10,894	6,140	54.9	921.77

(参考) 自己資本 29年3月期 5,919百万円 28年3月期 5,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,042	△47	△394	1,793
28年3月期	16	△61	△20	1,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	12.8	0.5
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	22.4	0.5
29年10月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		15.0	

(注) 当社は、平成29年6月29日開催予定の第61期定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を現行の3月31日から10月31日に変更することを予定しております。

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,900	—	250	—	260	—	130	—	20.02

(注) 平成29年10月期は決算期変更の経過期間となり、第2四半期(累計)は四半期報告書の提出がありませんので、予想数値は記載していません。また、通期については、当社及び全ての子会社は決算期変更を前提として7ヶ月間(平成29年4月1日～平成29年10月31日)を連結対象期間とした予測数値を記載していません。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	6,691,300株	28年3月期	6,691,300株
② 期末自己株式数	29年3月期	198,919株	28年3月期	197,884株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,492,977株	28年3月期	6,493,836株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,684	1.7	175	39.1	191	35.0	96	△39.2
28年3月期	9,522	△0.7	126	△24.3	141	△19.2	158	126.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	14.89		—					
28年3月期	24.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	9,093		5,648		62.1	870.03		
28年3月期	9,488		5,764		60.8	887.79		

(参考) 自己資本 29年3月期 5,648百万円 28年3月期 5,764百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する見直しに基づく予想が含まれておりますので実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
4. その他	15
役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般の業績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済政策などを背景として、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに景気が回復していくことが期待されておりましたが、海外経済の低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは総力を挙げて、地域に密着した営業活動を推進し、新剤及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組むとともに、経費の削減、原価の低減を図り、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は116億3千2百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億3千7百万円（前年同期比7.2%増）となり、経常利益は3億4千8百万円（前年同期比4.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億4千5百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

②セグメント別の業績に関する分析

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先であるゴルフ場業界は、入場者数は横ばい傾向にあるものの、ゴルフ場の収益性が改善されないことにより、経営の合理化は加速し、企業間の競争は一段と激化しました。また、道路、鉄道等の緑地管理分野においても、環境への影響を懸念した薬剤の使用が制限されるなど厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、除草剤「ソリストSC」、「アビシエムフロアブル」、植調剤「ショートキープ液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」、「ガイア顆粒水和剤」、「樹幹注入剤」など独自商品並びに主力商品の拡販に努めました。また、ゴルフ場の総合メンテナンス分野は、現在12コースの管理を受託しております。

この結果、当事業の売上高は81億1千7百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は5億3千7百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先の製紙業界は、国内紙需要の減少により、生産量の漸減傾向が続いており、製紙会社の利益が圧迫される厳しい事業環境で推移しました。

このような状況下、当事業は、製紙工場向け新製品及び新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、主力剤の異物除去剤及びパルプ剤（消泡剤）の販売は減少したものの、スラコン・防腐剤の販売は前年並み、剥離・コーティング剤の販売は伸張しました。

この結果、当事業の売上高は16億9千3百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1億2千1百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、公共工事、民間工事ともに事業の見直しや予算の削減、事業費の圧縮等により、企業間の価格競争は、ますます激化しております。

このような厳しい受注競争のなか、当事業は、ゴルフ場関連工事や公園・緑化整備工事などの公共工事の受注獲得に努めました。

この結果、完成工事高は13億7千3百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は2千万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は4億4千8百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は6千4百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は104億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円の減少となりました。

これは、流動資産が1億1千万円の減少、固定資産が3億2千万円の減少によるものです。

流動資産の減少は、現金及び預金6億円等の増加に対して、受取手形及び売掛金9千8百万円、商品及び製品6億8千5百万円等の減少によるものです。

固定資産の減少は、有形固定資産が6千9百万円、無形固定資産が1千7百万円、投資その他の資産が2億3千3百万円の減少によるものです。

負債は43億7千7百万円で、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円の減少となりました。

これは、流動負債が3億3百万円、固定負債が7千2百万円の減少によるものです。

純資産は60億8千5百万円で、前連結会計年度末に比べ5千4百万円の減少となりました。

これは利益剰余金1億2千万円等の増加に対して、その他有価証券評価差額金1億8千6百万円等の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は56.6%、1株当たり純資産は911円76銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により10億4千2百万円増加、投資活動により4千7百万円減少、財務活動により3億9千4百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ6億円増加し、期末残高は17億9千3百万円（前年同期は11億9千2百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億4千2百万円の増加（前年同期は1千6百万円の増加）となりましたが、これは法人税等の支払額1億8千1百万円等の資金の減少に対し、たな卸資産の減少7億1千3百万円、税金等調整前当期純利益3億4千6百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千7百万円の減少（前年同期は6千1百万円の減少）となりましたが、これは有形固定資産の取得2千6百万円、有形固定資産の除却1千1百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9千4百万円の減少（前年同期は2千万円の減少）となりましたが、これは長期借入金の増加8億5千万円等の資金の増加に対し、長期借入金の返済8億2千5百万円、短期借入金の減少3億5千万円等の資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

(次期(29年10月期)の見通し)

当社グループは、将来に向かって安定的かつ持続的に利益ある成長ができる事業基盤を確立し、企業価値の最大化を図るとともに、理研グリーングループの総力を挙げて、シェアの拡大と利益の確保を図ることを経営の基本方針としており、各事業は、以下の対処すべき課題について取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応するべく、子会社との連携による販売基盤のさらなる強化を図り、地域に密着した積極的な営業活動と収益性の向上に努めてまいります。除草剤「ソリストSC」・「アビシエムフロアブル」、植調剤「ドロード液剤」・「ショートキープ液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」、樹幹注入剤「メガトップ液剤」など独自品目の拡販により、更なるシェアの拡大を図るとともに、研究開発部門の強化に努めゴルフ場ニーズに合致した農薬・資材を提供してまいります。また、ゴルフ場等の総合メンテナンス分野については、更なる品質の向上と新規管理コースの受託獲得に努めてまいります。

産業用薬品事業では、主要需要先である製紙業界の国内生産が低調に推移するとともに、企業間の価格競争は一段と厳しくなると想定されます。当社は、国内外メーカーとの業務提携を更に強化し、製紙メーカーの工程に適した提案型営業に徹し、差別化商品である「剥離・コーティング剤」、「異物除去剤」の拡販並びに新規機能性薬品である「パルプ剤」、「紙力剤」の拡販に努めるとともに、業務の効率化及びコスト削減に努め利益の確保を図ってまいります。

土木緑化工事事業では、公園・緑化整備工事や指定管理工事などを中心に受注対策に積極的に取り組むとともに、緑化関連薬剤・資材事業との連携を一層強化し、ゴルフ場関連工事の受注高拡大を図ってまいります。さらに、自社ブランドの緑化資材を有効活用し、工期短縮、品質向上を図るなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

なお、当社は平成29年6月29日開催予定の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の3月31日から10月31日に変更することを予定しております。

以上を踏まえて、7ヶ月の変則決算となりますが、次期(29年10月期)連結通期業績予想を売上高69億円、営業利益を2億5千万円、経常利益を2億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益を1億3千万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,577	1,794,450
受取手形及び売掛金	2,729,504	2,631,156
完成工事未収入金	411,452	563,990
リース投資資産	175,983	169,107
商品及び製品	2,229,949	1,544,169
仕掛品	68,130	39,633
原材料及び貯蔵品	321,438	310,564
未成工事支出金	40,684	52,525
繰延税金資産	115,572	108,206
その他	55,790	54,512
貸倒引当金	△5,738	△42,362
流動資産合計	7,336,344	7,225,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	933,698	928,459
減価償却累計額	△631,656	△647,996
建物及び構築物（純額）	302,041	280,462
機械装置及び運搬具	216,429	212,323
減価償却累計額	△186,000	△180,795
機械装置及び運搬具（純額）	30,429	31,527
土地	1,237,754	1,237,754
リース資産	227,681	141,605
減価償却累計額	△109,825	△65,276
リース資産（純額）	117,856	76,328
その他	233,233	231,380
減価償却累計額	△187,132	△192,687
その他（純額）	46,101	38,693
有形固定資産合計	1,734,182	1,664,766
無形固定資産		
のれん	80,460	64,808
その他	12,395	10,650
無形固定資産合計	92,856	75,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,931	831,439
長期貸付金	7,015	7,015
繰延税金資産	44,440	75,049
リース投資資産	224,380	226,589
ゴルフ会員権	230,287	229,660
その他	292,095	305,104
貸倒引当金	△173,120	△177,628
投資その他の資産合計	1,731,029	1,497,229
固定資産合計	3,558,068	3,237,455
資産合計	10,894,412	10,463,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420,701	1,553,378
工事未払金	285,601	247,792
短期借入金	700,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	350,004	312,501
リース債務	194,134	167,258
未払法人税等	100,511	79,742
未払消費税等	67,743	100,376
賞与引当金	149,241	147,914
その他	281,407	286,887
流動負債合計	3,549,345	3,245,851
固定負債		
長期借入金	145,845	208,352
リース債務	283,132	218,277
役員退職慰労引当金	168,294	140,189
退職給付に係る負債	504,986	488,555
繰延税金負債	98,628	72,934
その他	3,377	3,378
固定負債合計	1,204,265	1,131,687
負債合計	4,753,610	4,377,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,244,763	3,365,507
自己株式	△50,669	△50,997
株主資本合計	5,625,373	5,745,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,062	173,705
その他の包括利益累計額合計	360,062	173,705
非支配株主持分	155,365	166,375
純資産合計	6,140,801	6,085,870
負債純資産合計	10,894,412	10,463,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,564,487	11,632,846
売上原価	8,529,292	8,545,745
売上総利益	3,035,194	3,087,100
販売費及び一般管理費	2,720,370	2,749,731
営業利益	314,824	337,369
営業外収益		
受取利息	764	519
受取配当金	12,417	12,822
受取賃貸料	8,657	8,757
雑収入	11,162	10,671
営業外収益合計	33,000	32,770
営業外費用		
支払利息	3,880	2,564
持分法による投資損失	3,469	8,307
貸倒引当金繰入額	3,787	6,199
貸倒損失	913	2,454
為替差損	1,056	-
雑損失	1,922	2,483
営業外費用合計	15,031	22,009
経常利益	332,793	348,130
特別利益		
固定資産売却益	163,750	-
保険解約返戻金	13,682	2,261
受取保険金	7,953	165
特別利益合計	185,387	2,426
特別損失		
固定資産売却損	-	414
固定資産廃棄損	13,964	1,067
ゴルフ会員権評価損	2,441	2,220
補償損失	12,113	-
特別損失合計	28,519	3,701
税金等調整前当期純利益	489,661	346,855
法人税、住民税及び事業税	176,354	149,136
法人税等調整額	43,073	36,291
法人税等合計	219,428	185,427
当期純利益	270,233	161,427
非支配株主に帰属する当期純利益	16,504	16,237
親会社株主に帰属する当期純利益	253,728	145,190

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	270,233	161,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,683	△191,325
その他の包括利益合計	△115,683	△191,325
包括利益	154,549	△29,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,650	△41,166
非支配株主に係る包括利益	8,898	11,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	3,023,511	△49,984	5,404,806
当期変動額					
剰余金の配当			△32,476		△32,476
親会社株主に帰属する当期純利益			253,728		253,728
自己株式の取得				△685	△685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	221,252	△685	220,566
当期末残高	1,102,428	1,328,851	3,244,763	△50,669	5,625,373

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468,140	468,140	146,726	6,019,674
当期変動額				
剰余金の配当				△32,476
親会社株主に帰属する当期純利益				253,728
自己株式の取得				△685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108,078	△108,078	8,638	△99,439
当期変動額合計	△108,078	△108,078	8,638	121,126
当期末残高	360,062	360,062	155,365	6,140,801

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	3,244,763	△50,669	5,625,373
当期変動額					
剰余金の配当			△32,467		△32,467
親会社株主に帰属する当期純利益			145,190		145,190
自己株式の取得				△327	△327
持分法の適用範囲の変動			8,020		8,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	120,743	△327	120,416
当期末残高	1,102,428	1,328,851	3,365,507	△50,997	5,745,789

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	360,062	360,062	155,365	6,140,801
当期変動額				
剰余金の配当				△32,467
親会社株主に帰属する当期純利益				145,190
自己株式の取得				△327
持分法の適用範囲の変動				8,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△186,357	△186,357	11,009	△175,347
当期変動額合計	△186,357	△186,357	11,009	△54,930
当期末残高	173,705	173,705	166,375	6,085,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	489,661	346,855
減価償却費	85,254	86,115
のれん償却額	15,651	15,651
引当金の増減額 (△は減少)	30,261	11,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,284	△16,430
受取利息及び受取配当金	△13,181	△13,342
支払利息	3,880	2,564
持分法による投資損益 (△は益)	3,469	8,307
固定資産売却損益 (△は益)	△163,750	414
固定資産廃棄損	13,964	1,067
保険解約返戻金	△13,682	△2,261
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,992	△23,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158,291	713,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△200,544	94,868
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,933	32,632
その他	9,933	△44,295
小計	189,569	1,213,285
利息及び配当金の受取額	13,181	13,342
利息の支払額	△3,880	△2,564
法人税等の支払額	△182,857	△181,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,012	1,042,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△6,600
投資有価証券の取得による支出	△2,316	△2,348
投資有価証券の売却による収入	300	-
貸付けによる支出	△550	△740
貸付金の回収による収入	1,517	770
有形固定資産の取得による支出	△271,002	△26,545
有形固定資産の売却による収入	203,588	-
有形固定資産の除却による支出	-	△11,097
無形固定資産の取得による支出	-	△2,170
その他	7,403	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,059	△47,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	400,000	△350,000
リース債務の返済による支出	△36,241	△36,037
長期借入れによる収入	-	850,004
長期借入金の返済による支出	△349,992	△825,000
配当金の支払額	△33,600	△32,662
自己株式の取得による支出	△685	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,520	△394,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,567	600,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,258,144	1,192,577
現金及び現金同等物の期末残高	1,192,577	1,793,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,263,329	1,717,814	1,128,967	454,376	—	11,564,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,203	—	150	23,350	△44,703	—
計	8,284,532	1,717,814	1,129,117	477,726	△44,703	11,564,487
セグメント利益	573,530	83,544	1,048	62,893	△406,192	314,824
セグメント資産	7,276,117	1,180,032	622,343	872,674	943,244	10,894,412
その他の項目						
減価償却費	59,681	12,062	1,023	1,555	9,581	83,903
のれんの償却額	15,651	—	—	—	—	15,651
持分法適用会社への 投資額	8,229	2,057	—	—	—	10,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,843	543	56,609	—	4,272	349,267

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△406,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額943,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,117,571	1,693,191	1,373,697	448,386	—	11,632,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,173	—	545	21,848	△49,567	—
計	8,144,745	1,693,191	1,374,242	470,234	△49,567	11,632,846
セグメント利益	537,358	121,853	20,434	64,422	△406,700	337,369
セグメント資産	6,778,587	1,179,110	883,876	842,714	779,121	10,463,410
その他の項目						
減価償却費	62,461	10,132	2,599	1,270	8,847	85,311
のれんの償却額	15,651	—	—	—	—	15,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,838	2,046	—	142	2,600	37,628

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△406,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額779,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	921.77円	911.76円
1株当たり当期純利益金額	39.07円	22.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	253,728	145,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	253,728	145,190
普通株式の期中平均株式数(株)	6,493,836	6,492,977

4. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 平成29年6月29日付予定

・新任取締役候補者

取締役 篠原卓朗 (現 クミアイ化学工業(株) 取締役海外営業本部副本部長)

取締役 池田卓弘 (現 クミアイ化学工業(株) 経営管理本部経理財務部長)

・退任予定取締役

取締役 大竹丈夫

・新任取締役(監査等委員)候補者

社外取締役 岩田雅人 (現 みどり社会保険労務士事務所 代表)

・退任予定取締役(監査等委員)

社外取締役 安藤 孝

・補欠取締役(監査等委員)候補者

社外取締役 水野裕之 (現 司法書士水野裕之事務所 所長)

(2) 平成29年4月30日付辞任

・退任取締役(監査等委員)

社外取締役 松澤政文